

NEWS Letter

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニュースレター No. 74

－目次－

1. 第 27 回（2010 年度）地域安全学会研究発表会（秋季）報告 1
 - (1) 査読論文部門発表会での討論 1
 - (2) 平成 22 年度 地域安全学会論文奨励賞審査報告 13
 - (3) 次世代を担う若手研究者の卵の育成とネットワーク化支援イベントの報告 15
2. 2011 年度地域安全学会総会・第 28 回地域安全学会研究発表会（春季）・公開シンポジウム等のご案内 20
3. 第 28 回（2011 年度）地域安全学会研究発表会（春季）一般論文募集 21
 - (1) 投稿要領 21
 - (2) 投稿規程 22
 - (3) 執筆要領と投稿形式 23
4. 2011 年度地域安全学会役員選挙について 24
5. 寄稿、研究最前線、被害調査、国際学会レポートなど 27
 - 5.1 寄稿
社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会都市計画部会 安全・安心まちづくり小委員会報告書
「安全で安心して暮らせるまちづくりの推進方策」について 27
 - 5.2 国際学会レポート
韓国防災学会創立 10 周年記念式典に参加して 31
6. 地域安全学会からのお知らせ 33
 - (1) 安全工学シンポジウム 2011 の講演募集 33



地域安全学会ニュースレター
ISSS News Letter

No. 74

2011. 02

1. 第 27 回(2010 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)報告

第 27 回(2010 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)が、2010 年 11 月 5 日(金)～11 月 6 日(土)の 2 日間、静岡県地震防災センターにおいて約 180 名の参加者を得て開催され、査読論文の発表の他、一般論文では 47 編のポスター発表が実施されました。また、審査の結果、地域安全学会論文奨励賞 3 編が選考されました。昨年度より本会の査読論文として電子ジャーナル査読論文が追加・新設されましたので、地域安全学会論文賞につきましては、電子ジャーナル査読論文の掲載が決定した後、研究発表会(秋季)査読論文と合わせて本年度の本会の全ての査読論文を対象に審査を実施致しますので、審査結果の報告は次号のニューズレターとさせていただきます。

ここでは、査読論文部門発表会での討論の概要を報告します。

全面的なご協力をいただいた静岡県危機管理部、ならびに静岡県地震防災センターに深く感謝します。

(1) 査読論文部門発表会での討論

第 1 日目：11 月 5 日(金)～第 2 日目：11 月 6 日(土)

第 1 日目：11 月 5 日(金) 第 1～3 セッション 9:45～16:45

■第 1 セッション 9:45～11:45

(1)「局所的環境特性から見た犯罪発生要因に関する研究—板橋区におけるひたくり犯罪を対象として」 (伊藤 文也：筑波大学大学院ほか)

現地踏査によって地点ごとの局所的環境特性に関するデータを取得し、カーネル密度推定による地点ごとのひたくり発生リスクとの関連を重回帰分析にて明らかにした。

Q：田中(富士常葉大学)：ひたくりの逃走手段(自転車、バイク、徒歩)によって、地点の発生リスクは違うので、犯罪タイプを分けて分析する必要があったのではないか。

A：本研究では、逃走手段の違いは考慮しなかった。

Q：司会：現地調査を元にした研究を行うのであれば、道路の断面構成についてももう少しきめ細かく定量化して分析しないと意味がないと思われる。歩車分離の度合い、植栽の状況、道路幅員や歩道幅、逃走ルートとなる道路の見通しの有無など、犯罪機会に大きな影響を及ぼすと考えられる要因は多い。

A：今回はそこまで考慮していないが、今後の課題としたい。

(2)「地震火災による広域避難時被災リスクから見た市街地の火災安全水準に関する研究」

(木村 雄介：パシフィックコンサルタンツほか)

防火地域制への性能規定の概念導入が提唱されていることを背景に、地震時の火災危険性が高いとされる準防火地域の確保すべき火災安全水準について広域避難の観点から検討したものである。

Q：加藤（東京大学）：沿道は不燃化が進むため、市街地整備量が過大に評価されてしまう傾向があるので、今後注意して取り組んで欲しい。

A：今後の課題としたい。

(3) 「建設企業が担う災害復旧活動への地方公共団体の期待、促進策に関する考察」

（丸谷 浩明：財団法人 建設経済研究所ほか）

都道府県及び政令指定都市に対して、地元建設企業との災害復旧の連携における実状、期待及び促進策を調査するため質問紙法調査を実施した。地域における建設企業の存続の重要性は認識していたが、促進策はより充実すべきである。

Q：目黒（東京大学）：協力関係を議論する視点として、全国レベルと地域レベルの双方が必要である。それぞれの取り組みの調整という議論が欠落している。行政が協力協定を企業と結ぶことはよいが、企業にしてみればダブルカウントされてしまい、現実の支援力が過大評価されている。結果的に広域災害になればなるほど、行政間での競合が起こり早い者勝ちになりかねない危うさをはらんでいるのではないか。

A：問題は認識しているが、対応は不十分である。23区では活動場所が不足する問題もある。

(4) 「ブン川地震における観光業の経済的被害に関する調査研究—都江堰市をおもな事例として—」

（崔 明姫：名古屋工業大学大学院ほか）

ブン川地震による都江堰市の観光業の被害およびそれによる経済的影響を把握することを目的とし、被災地の事業所および来訪者に対する調査を行い、同市の観光業被害の実態や経済的影響について考察ならびに分析を行ったうえで、地域産業連関表を用いて四川省内への経済的影響の推計を試みた結果、間接被害額は100億元(約1500億円)と見積もられる。

Q：指田（東京海上リスクコンサルティング）：政府の観光復興への支援策としては、パンダカードの発行などがみられるが、他にはないのか。

A：文化財への復旧資金の補助を行っているほか、観光会社が連携した観光キャンペーンを行っている。2008年オリンピックでの代表団の観光協力もあった。

(5) 「密集市街地における小規模空地整備による地区防火性能の向上」

（竹谷 修一：国土交通省国土技術政策総合研究所）

市街地火災シミュレーションを用いて、小規模空地の整備効果を分析した結果、現状の市街地防火性能が低い地区では小規模空地の整備量が一定程度確保されないと十分な整備効果が発揮されない事、現状での市街地防火性能に関係なく風速が速くなるほど小規模空地の整備効果は大きくなるといった成果を得た。

Q：加藤（東京大学）：市街地火災シミュレーションを用いて得られた成果を今後どのように、政策展開していけば、密集市街地整備において小規模空地が市民権を得られるのか。

A：建て替えとの連携効果を含めて、地区全体の安全性を高める大きな整備方策として政策の連動を目指すべきであろう。実際には小規模空地の確保はそれほど進まないかもしれないと思う。密集地には借地が多いので、老朽化してもなかなか建物の除却が進まないで、今後の展開において社会的条件への配慮が必要とされる。

Q：司会：小規模空地を間引きした上で密度を下げるという効果もあるが、延焼速度が速く

なると言う逆効果にもなりかねない。

A：課題としては認識している。

(6)「中国の都市地震防災対策における地震被害想定への活用現状と課題 —中国新疆ウイグル自治区ウルムチ市の事例として」
(龍 甚良：東京大学大学院ほか)

中国では1997年に地震被害想定が開始され、2000年代の地震防災対策に反映されている。本研究は新疆ウイグル自治区ウルムチ市を事例として、現地の専門家に対するヒアリング調査を通じ、中国の地震被害想定に関する問題と課題を明らかにする。

Q：司会：第一に、被害想定があり方が日本と少し違うように思われる。せっかくの想定が十分に活用されていないのではないか。その社会的問題や、地域特性などとの関わりを教えてください。第二に、重要建築物と一般建築物の区分についてその具体的な相違点はどのように運用されているか。

A：(中国の) 烈度6以上の区域は実施されている。中国の被害想定を考える前提の知識として、2階以下の建物は対象外であるし、農村地域の建物は対象外である。都市部に建つ確認を受けた建物だけが対象とされている。地震局と建設局の行政権限の垣根の問題も残されている。

(7)「国勢調査データを用いた阪神・淡路大震災大都市部被災地の住宅復興過程に関する分」

(越山 健治：関西大学)

阪神・淡路大震災で激甚被害を受けた都市地域における都市変容の状況について、国勢調査の住宅データを用いてクラスター分析により明らかにした。

Q：丸谷（建設経済研究所）：95年以降の変化において、バブルの影響はどのように考慮したか。地域経済とマクロ経済のどちらを扱っているのか。

A：消費税が97年に変更された事に伴う駆け込み需要の影響はあるように思われる。マクロ経済変動は考慮していないが住宅建設量との関連はある、今後の課題としたい。

Q：立木（同志社大学）：一般に流布されている風説と、あまり代わり映えのしない結論のよう思われるが、本研究の新たな知見を明確に示して欲しい。

A：目新しいことはないが、統計データを用いて検証した結果が、一般の認識と大きくずれていないことで、本研究がその根拠を示したものととらえている。

(8)「災害からの被災者行動・生活再建過程の一般化の試み—阪神・淡路大震災、中越地震、中越沖地震復興調査結果討究」
(木村 玲欧：富士常葉大学ほか)

中越地震から4年半、中越沖地震から1年半が経過した2009年3月に、新潟県全域で実施した大規模無作為抽出による社会調査結果を分析し、阪神・淡路大震災、中越地震、中越沖地震の3つの災害における「すまい」「人と人のつながり」「被災者・被災地全体の生活再建過程」「自助・共助・公助による効果的防災のための役割分担」について比較し、その特殊性・一般性について論じた。

Q：小山（京都大学）：阪神淡路と中越、中越沖では、比較する際に注意が慎重さが必要ではないか。阪神とは被害量の差が大きすぎるし、災害事象も都市から農村まで多様であり異質。特に阪神の特異性が高い事から、比較の結果得られた知見が、中越、中越沖との地域性によるのか、単なる被災規模の違いなのか、わからず比較分析そのものに無理

があるように思われる。

A：今回は、被災者の人間として再建をどう受け止めたかについての調査である。

(文責：大西一嘉)

■第2セッション 13:15~14:45

(1)「リスク・コミュニケーションの観点を用いた CVM (仮想市場法) による水道管路耐震化への住民の支払意思調査」 (谷口靖博：金沢大学ほか)

本研究では、水道管路の耐震化に向けてリスク・コミュニケーションの観点から、投資費用と震災時の断水リスクを提示したうえで、住民に耐震化の支払意思額を問う調査を行い、震災対策情報の提示有無による支払意思額の差異について分析したものである。

Q：藤本（千葉科学大学）：水道の地震対策に関するチラシの効果について分析しているが、回答者がチラシを見ていることを確認しているのか。

A：確認できる方法はないが、アンケート依頼書類の中にチラシを入れたので、ほとんどの回答者がチラシを見たと考えることができる。

Q：藤本（千葉科学大学）：耐震化への支払意思を上げるような効果的なチラシの内容の改善点はあるのか。

A：今後検討を行っていきたい。

Q：能島（岐阜大学）：住民全体の耐震化への意識を上げるような情報提供方法はあるのか。

A：チラシの全戸配布やホームページでの詳細な情報提供などが考えられる。

(2)「長期湛水被害からの災害対応・復旧のあり方に関する研究—南海地震による高知市を事例として—」 (牧 紀男：京都大学ほか)

本研究は、過去の長期湛水災害事例の分析を行い、南海地震により予想される高知市の湛水被害を分析し、その湛水被害の状況を踏まえたワークショップでの災害対応・復旧対策の検討結果を踏まえ、長期湛水被害に対する災害対応、復旧対策のあり方についての整理している。

Q：楯田（神戸大学）：湛水被害を受ける場合、これまでの地震後の復旧・復興計画と違いがあるのか。

A：湛水地域は塩害による被害を受けるので長期的な避難対策を考えるべきである。

Q：加藤（東京大学）：歴史的にみて湛水被害はどうであったか。

A：昭和南海地震でも湛水をしており、それ以前の南海地震でも湛水被害の記録はあるが規模は不明である。

(3)「道路防災点検データを活用した事前通行規制と同解除の実施方法に関する考察」

(北野 仁郎：金沢大学ほか)

本研究では、道路防災点検データに記載されている道路要因と降雨量の両方を考慮し、人や車などが土砂災害に巻き込まれる恐れのない範囲で異常気象時に通行規制を適切な時期にかける、早く解除するための合理的な手法を開発したものである。

Q：庄司（筑波大学）：的中率は実効雨量を入れると高くなると言われたが、あまり差がないように見える。

A：以前に空振りの数を除いた的中率で分析したが、それでは実効雨量を考慮した方が若干高かった。道路管理の立場としては安全側で判断したく、空振りも入れざるをえないために分析には含めた。

(4)「コンピュータビジョンによるリアルタイム音声誘導システムの開発～地震時室内負傷低減のための多重対策の一環として～」
(岡田 成幸：北海道大学ほか)

本研究は、地震による室内散乱に伴う負傷低減のための多重対策の一環として、地震発生時の緊急地震速報に連動するリアルタイム防災(最中対策)を提案したものである。具体的には、人工音声による警告を発生し、安全領域への誘導をアシストする音声誘導システムを開発している。

Q：村尾(筑波大学)：老朽化した小さい木造住宅などでは、倒壊してしまう可能性が大いにあるので、本システムがあってもどの程度の効力があるのか疑問が残る。本システムが効力を発揮するのは、被害があっても半壊程度の、比較的耐震性の高い住宅を対象としているのだろうか。

A：今回の研究は、地震で倒壊しなくても負傷者が多く発生する事実に対する対策である。まず、住宅が倒壊しない耐震化対策が基本であり、それに加えての室内対策の提案であると理解されたい。

(5)「自転車利用促進に向けた道路条件評価に関する研究—宇部市における交通事故リスクの地理的分布—」
(村上 ひとみ：山口大学ほか)

本研究では、環境配慮のために自転車利用を促進する際に問題となる道路条件を評価する方法として、山口県宇部市を事例にアンケート調査や道路交通量調査と自転車交通事故件数から交通事故発生率の地理的分布を分析したものである。

Q：立木(同志社大学)：自転車交通事故件数については自動車台数による自転車事故発生率への影響を考慮して自動車交通量を統制しているのか。

A：自動車台数の影響は重要なので、分析方法を今後検討する。

(6)「ウェブマッピングによる大規模災害対応支援の新動向：2010年ハイチ地震の分析と考察」
(川崎 昭如：東京大学ほか)

本研究は、2010年のハイチ地震において従来型の災害対応に加えて、ネットワーク型の災害対応コミュニティによる災害対応支援が展開されたことを踏まえ、ウェブマッピングの活用が災害対応支援に与えた影響を分析し、ハイチ地震から得られた教訓と今後の課題を考察したものである。

Q：井ノ口(新潟大学)：どのようにプロジェクトが立ち上がり、どのように多くの情報を集約されているのか。

A：OpenStreetMapやUshahidiなどの取り組みは震災以前からあったが、Twitterなどソーシャル・ネットワーキング・サービスによりその活動が北米を中心に世界各地へ伝播した。被災者にはラジオなどで情報収集を促した。

(文責：鎌田泰子)

(1) 「名古屋市における帰宅困難者推計と中区事業所アンケート調査」

(小山 真紀：京都大学ほか)

本研究は、名古屋市における帰宅困難者を推計し、事業所における帰宅困難者対策の現況と行政との協力可能性をアンケート調査により明らかにした。本研究により帰宅困難者数の推計がなされ、事業所と行政の協力可能性が示されたので、今後の行政、事業所、住民のそれぞれの果たすべき役割と課題について質疑がなされた。

(2) 「地域コミュニティを主体とした避難所運営の可能性に関する考察—2007年新潟県中越沖地震時の柏崎市比角地区を事例として—」

(小林英史：東京消防庁ほか)

本研究は、地域コミュニティを主体とした避難所運営の可能性について考察し、地域住民の役割や自主運営を可能にする要因について示した。他地域にも応用可能な知見として、町内会長やセンター長などの地域リーダーが平常時から認知された存在であったことが様々な活動を行う上で有効だったこと、多様な地域活動組織で平常時から緩やかな連携があったことなどが議論された。

(3) 「US&R 訓練施設の整備と運用に関する研究—テキサス Disaster City®の調査を通じて—」

(吉村晶子：防災科学技術研究所ほか)

本研究は、米国テキサス州にて TEEX (Texas Engineering Extension Service) が運営する Disaster City 訓練施設を調査し、同施設の特徴、運用方法を示すとともに、我が国に US&R (都市型搜索救助) 実動体制を導入する際にふまえるべき考え方と留意点を示した。我が国では、施設を建設するための予算措置はなされるが、運用に関する予算はあまりつかないといったことや、このような専門的な施設を管理するための経験や知識を有する人材が不足していることなどが議論された。

(4) 「小規模消火用管路網の簡易耐震診断チャートの構築」

(鎌田 泰子：神戸大学ほか)

本研究は、地中管路網の詳細な地震応答解析を行ない、その結果を基に簡易耐震診断チャートを作成した。本研究が想定している利用者は文化財施設の管理者ということであるが、簡易とされているものの提案内容を理解するには相当な専門知識が必要であり、一般の人には困難ではないかという質問がなされ、一般の人には確かに容易ではないが、設計コンサルタントなど専門知識を有する外部の支援者が活用することは可能であるとの回答があった。

(5) 「豪雨災害時の災害通報の特徴及び土砂災害警戒情報発表基準等との関連に関する研究—平成 21 年中国・九州北部豪雨災害における山口県防府市を対象に—」

本研究は、2009年中国・九州北部豪雨における防府市の住民による役場への災害通報内容を分析し、災害通報と被害状況の関係を示すとともに、気象観測値との関係について比較し1時間程度までの予測雨量をスネークラインの算出に活用し、住民向けに公開することを提案した。実際に大きな災害が発生した事例を研究対象にしているが、提案内容が有効かどうかは災害に至らない大雨のケースについても同様の検討を行う必要があるとの指摘がなされた。

(6) 「広域連携の実現を目指した社会基盤としての災害対応空地情報に関する基礎的研究」

(古屋貴司：横浜国立大学ほか)

本研究は、首都直下地震を想定し首都圏における空地に関する問題構造を示し、空地情報をデータベース化して可視化するとともに、空地マネジメントシステムを提案した。利用可能面積ポテンシャル分布について、公園緑地がある場所とそうでない場所ではもっと明確な差が出るのではないかという質問がなされ、カーネル密度推定を用いているので近傍に存在する空地もある程度利用可能と見なして計算しているためであり、どのような形で可視化するのが望ましいか議論された。

(7) 「TRENDREADER (TR) TM を用いた京都大学附属病院インシデントレポート解析方法の開発」

(竹田 百合恵：京都大学ほか)

本研究は、京都大学附属病院インシデントレポートを TRENDREADER(TR)TM を用いて解析し、自由記述解析の有用性、医療事故防止キャンペーンの効果、重要なレポート選定業務の補助ツールとしての可能性、を示した。医療事故防止キャンペーン関連特異語のふるまい分析において、キャンペーン中だけでなく、キャンペーン終了後においても特異値が上昇していることについて、議論がなされた。

(文責：秦康範)

第2日目：11月6日（土）第4～6セッション 9:00～15:45

■第4セッション 9:00～10:30

(1) 「開発途上国における災害緊急・復旧・復興対応体制の変遷に関する研究 - インドネシア国のスマトラ沖大津波災害、ジャワ島中部地震災害と西スマトラ州パダン沖地震災害を事例とする考察 - 」

(長谷川庄司：日本国際協力システムほか)

インドネシア国の災害緊急・復旧・復興体制は近年大きく変わってきている。その分岐点として2004年末に発生したスマトラ沖大津波災害、2006年5月のジャワ島中部地震が上げられるが、それらの災害を経て確立された体制で臨んだ最初の大きな災害が2009年9月30日に発生したスマトラ島パダン沖地震であるといえる。こうした基点となる災害を経て、どのようにインドネシア国の災害マネジメント体制が出来つつあるのか、また今後望まれる体制強化の方向性について考察を行った。

Q：大井（JICA）：今回新たに設立された国家防災庁（BNPB）の活動予算はどうなっているのかご存知か？

A：平常時の運営費は予算として国から出ているようであるが、復旧・復興事業用に事前に予算を確保しているわけではないようである。災害発生時に別枠で予算を確保していると聞いています。

Q：大西（神戸大学）：POKMAS方式において、住民グループからの申請に基づいて、県/市運営コンサルタントによる申請内容の検査が行われることになっているが、このコンサルタントとはどのような人達なのか？

A：大学の先生や学生がコンサルタントして雇用され、現地調査や検査を行っていた。

(2) 「危機管理事案としての新型インフルエンザ対応戦略策定の提案」

(東田光裕：NTTサービスインテグレーション基盤研究所ほか)

本研究は、感染が拡大する前に厚生労働省によって作成した流行シナリオを用いた戦略的な危機管理対応に関する考察を行ったものである。特に、事前の対応だけでなく発生後の方針を決定する上で、流行シナリオを有効活用すべきであると提案を行っている。

Q：大西（神戸大学）流行動態モデルの作成に神戸市の過去10年のデータを利用されているが、通常のインフルエンザは冬に発生する。しかし今回の新型インフルエンザは、それ以前（秋から冬にかけて）に発生しているため季節的な要因が異なるのではないか。

A：確かに発生時期は異なっています。今回の検討は現在入手できるデータによる検討を前提にしておりますのでそのような要因は考慮しておりません。

Q：流行には1期、2期と大きく分かれています。今回はどのように考慮(区別)されているのか。

A：今回の検討ではそこまで細かな分類は行っておりません。

(3) 「大災害後の復興計画策定過程－神戸市とニューオーリンズの計画策定過程の比較を中心として」

(太田敏一：神戸防災技術者の会ほか)

本論文は、大災害後の復興計画策定過程として、阪神・淡路大震災後の神戸とハリケーン・カトリーナ後のニューオーリンズの二つの都市災害後の実例を元に、計画策定過程の比較を行い、復興計画策定作業における重要な要素を抽出したものである。これらの要素はプログラムマネジメント手法に基づき抽出され、あわせて、計画策定に関わる当事者としての要素も抽出し、比較検討された。

Q：大西（神戸大学）：Nagin 市長が当初策定しかけ失敗した BNOB 計画については、どのように評価しているのか？失敗は、単に市長の差なのか？

A：BNOB は、内容的よりもその進め方についての問題の方が大きい。すなわち、アーバン・プランニング部門のトップへの不信感や、すすめ方が、トップダウン的であったことなどにより失敗したと考える。

(4) 「地域人口特性に基づく地域復興の評価－阪神・淡路大震災と新潟県中越地震の地域特性と復興像－」

(陳 海立：京都大学ほか)

阪神・淡路大震災や新潟県中越地震では、成熟社会における復興の難しさが明らかになった。将来の南海トラフ地震に備え、人口減少・高齢社会の地域復興のあり方が重要となる。本研究では、地域人口構造を考慮した地域特性に基づき、災害前・復興後の変動から地域の復興像の推定手法に関する基礎的検討を行った。

Q：大西（神戸大学）：復興成果の判断材料として人口回復率は適切なものか。

A：人口回復率は多く使われる評価指標の一つである。高齢住民の回流率など評価範囲に至っていない。今後の課題である。

Q：司会西川：他地域への適用の可能性は検討を行うか。

A：被災地における多様な地域人口特性を考慮し、大阪府と和歌山県の国勢調査地域メッシュ統計を用いて開発した人口構成に基づく地域類型手法を利用し、阪神・淡路大震災と新潟県中越地震の被災地に地域特性の抽出を行った。

(5)「特別養護老人ホームにおける事業継続計画（BCP）のガイドライン作成に関する基礎的研究」

（鍵屋一：板橋区役所ほか）

本論文は、特別養護老人ホームが事業継続計画（BCP）を作成するにあたり、被災ホーム等のヒアリングを通じて基本方針、被害想定、災害時対応業務、介護における優先業務、課題と対策等に関する汎用性の高いガイドラインを考察したものである。

Q：大西（神戸大学）：災害時は福祉施設が要援護者を受け入れる余裕がないのではないかと

A：これまでの事例では、要援護者が施設に来たら受け入れざるを得ない。

Q：宮本（災害対策研究会）：特別養護老人ホームと市町村は、平常時から災害に備えて密接な連携をしているのか。

A：市町村が福祉避難所として指定しているところはあるが、ほとんどは備蓄物資以外の特別な支援はしていない。

Q：田中（富士常葉大学）：ガイドラインは特別養護老人ホーム以外の福祉施設でも有効か。

A：福祉施設は最終需要者で他への影響は少ないため、本ガイドラインは他の福祉施設にも汎用性があると考えられる。

（文責：西川智）

■第5セッション 10：45～12：00

* (0)の発表については、機器のトラブルのため、本来の第4セッションから本セッションに移動し発表したものである。

(0)「台湾における災害時の文化遺産レスキューに関する研究—九二一大地震後の文化遺産の救出活動に関する専門家ネットワークと市民・住民の活動を事例として—」

（中野伍恵：立命館大学ほか）

九二一大地震後の文化遺産の救出活動に関する専門家ネットワークと市民・住民の活動を事例として、地震後の文化遺産の救出作業における民間の専門家や住民・市民の役割について明らかにすることを目的としたものである。

Q：村尾（筑波大学）：被災者した文化遺産の所有者にはどのような形態があるか。例えば（台湾）「慈濟（ツージー）」などの建造物の所有形態はどうか。

A：慈濟（ツージー）の廟や寺などは文化遺産と言えるかどうか難しい。

(1)「デジタル空中写真測量に基づく新潟県中越沖地震における建物倒壊の把握」

（田代 啓：元 千葉大学ほか）

新潟県中越沖地震の被災地における地震前後のデジタル空中写真を用いて空中三角測量を行い、建物の高さ情報を取得することで、地震による建物倒壊を把握することを試みたものである。

Q：阪田（国土総合技術研究所）：処理にかかった時間はどれくらいか。

A：ブレイクラインの取得に約2時間かかった。

(2)「市民にわかりやすい建物地震被害リスクマップの作成」

（佐伯琢磨：株式会社インターリスク総研ほか）

細密地盤モデルを用いて想定地震に対してメッシュごとに各種の地震動指標による地震ハ

ザードマップを算出し、適切な地震動指標を採用した実被害データに基づく被害率曲線を用いて、建物タイプごとに被害予測結果を示すわかりやすい建物地震被害リスクマップを作成した。

Q：村上（山口大学）：住民自身が自分の自宅が古いか新しいかをどうやって判断するのか。

A：建築年と耐震診断の結果などに基づいて住民自身の判断に任せる。

Q：加藤（東京大学）：提案しているマップの位置づけとしては、自宅の危険度のマップ、街の危険度マップのどちらを考えているのか。

A：自宅の危険度を示すマップと考えている。

(3) 「緊急地震速報の震源情報を用いた地震動強度予測の不確定性に関する考察」

（能島暢呂：岐阜大学）

緊急地震速報によるマグニチュード、震源深さ、震央のばらつきが地震動強度予測に与える影響について、誤差伝播に基づく解析的アプローチにより定量的評価を行うとともに、推定精度に関する現状把握と解析解の検証を目的として、実績データに基づく分析を行った。

Q：翠川（東京工業大学）：距離減衰式を用いる限りは、本文中で示されている程度のバラツキは避けられないので、緊急地震速報の予報を出す際、距離減衰式以外の方法を用いる方がよいと考えているのか。

A：抜本的な方法も考えられるが、現行の方法をパーツごとに見直すことで改良する方法もあり得ると考えている。

(4) 「QuickBird 衛星画像を用いた 2007 年ペルー・ピスコ地震の建物被害把握」

（松崎志津子：千葉大学ほか）

災害直後の被害把握に対する衛星画像の有効性を検討するため、2007 年 8 月のペルー・ピスコ地震の QuickBird 衛星画像を用いて、建物被害の把握を行い、地震前後の 2 時期の画像を目視で比較し、その結果を地上からの被害調査結果と比較した。

Q：太田（和歌山県）：発災直後における被害把握の迅速性の点では、ヘリコプターや航空機に比べて、衛星画像は劣ると考えられる。衛星画像を用いるメリットを教えてください。

A：広域の被害把握ができる点で優れていると考える。

(5) 「首都圏の鉄道ネットワークにおける早期地震警報システムによる減災効果の検討」

（下野大樹：中央大学ほか）

各鉄道事業者の警報システムが、首都圏の鉄道ネットワーク上で実現できる余裕時間を、中央防災会議で想定される東京湾北部地震を対象に算出し、鉄道事故のリスク軽減による減災効果を検証した。

Q：能島（岐阜大学）：警報受信時に運転手はどのような操作（行動）を取るよう教育されているのか。

A：新幹線の場合は自動停止するが、私鉄などの場合は会社によって異なると思う。

Q：司会：列車の走行速度を一律 40km/h と 60km/h としているが、各列車の速度を推定することはできるのか。

A：今回はそこまで考慮していないが、今後の課題としたい。

■第6セッション 14:00~15:45

(1) 「新型インフルエンザによる社会経済活動への影響分析」
新型インフルエンザによる社会経済活動への影響分析 (多名部重則：神戸市役所ほか)

2009年5月に新型インフルエンザ(A/H1N1)の影響により日々刻々と変化した神戸市内の経済活動の実態を市内事業者へのヒアリング調査などをもとに分析したものである。

Q：大西（神戸大学）：観光産業については、北野地区と有馬地区を区別した考察はあるか。

A：観光産業は地区別ではなく、観光施設と宿泊施設の施設別分析をおこなっている。集客力の強い施設ほど落ち込みが激しい傾向がある。水族館について影響が少ない。

Q：中林（首都大学）：テレビや新聞については分析しているか。

A：テレビについては把握していない。

(2) 「逆算式アプローチによる「とりまとめ報」作成手法の提案—効果的な状況認識の統一の実現—」
（京都大学：田口尋子ほか）

本論文は、災害対応における効果的な状況認識の統一の実現を目指して、対応機関・組織が共有すべき情報を集結させた「とりまとめ報」の作成をおこなった。防災訓練と職員参画型の組み合わせを採用し、訓練による課題の明確化と、その課題の解決としての逆算式アプローチによる職員参画型「とりまとめ報」の作成を実施し、再度の訓練によって「とりまとめ報」の効果を実践的に確認したものである。

Q：鍵屋（板橋区役所）：情報の整理や転記の際に情報がばらばらになってしまう心配はないか。

A：災害対策本部要員による訓練であったため今回はばらばらになることはなかった。

(3) 「地域 SNS 減災情報システムへの世帯個人情報登録」
（鈴木猛康：山梨大学ほか）

本研究は、地域防災 SNS を活用した救助要請、病院搬送、安否確認等に不可欠となる各世帯情報の登録に焦点を当て、地域防災 SNS における個人情報の項目や公開の範囲等を住民とのワークショップを通して設計したものである。

Q：大西（神戸大学）：今後の進め方はどのように考えているか。

A：大学だけで担うのは無理がある。今後は県に管理を渡して活用してもらうことを考えている。

Q：井ノ口（新潟大学）：登録された情報と市役所の記録が異なった場合の対応はどのように考えているか。

A：地域の情報で少しずつマッチングすることを考えている。

(4) 「被災者台帳に基づく包括的な被災者生活再建支援業務の実態分析 —2007年新潟県中越沖地震における柏崎市を事例として—」
（井ノ口宗成：京都大学ほか）

本研究では、2007年新潟県中越沖地震において柏崎市では効果的な被災者生活再建支援を実現するために被災者台帳が構築され、業務の運用実態が記録化されたデータを用い、被災者生活再建支援に関する業務量を時系列的に分析し、その実態を明らかにした。

Q：大西（神戸大学）：復興期間の長さはどの程度のイメージを持っているのか。

A：記録されたデータは2年半なので、その期間内で考察している

Q：大西（神戸大学）：大都市と地方都市では「型」が異なるのではないか。

A：事例の積み重ねが必要である。

(5)「集団移転による被災集落の分割実態とその影響—新潟県長岡市西谷地区の事例を通して—」

(田中正人：都市調査計画事務所ほか)

本研究は、新潟県中越地震の主要な復興事業である防災集団移転促進事業に注目し、同事業が集落に与えた影響を分析した。長岡市西谷集落のケーススタディである。

Q：中林（首都大学）：世帯の移転が標高別で示されている理由は何か。

A：集落の地形がすぐ前は崖の急峻な傾斜地であるなどの自然的条件から、世帯の移転は標高に大きく影響される。

(6)「水害後の訴訟回避に向けた地域リーダーの対応と役割—行政と住民をつなぐコミュニケーション・ルールの検討—」
(柄谷友香：名城大学ほか)

本研究では、過去の水害訴訟の判決動向を整理し、住民にとっての水害訴訟の難しさを考察するとともに、2006年7月鹿児島県北部豪雨災害を対象とし、一部の被災者が河川管理者の瑕疵と責任を追及する中、住民と行政の間を調整する地域リーダーの対応が円滑な地域再建をもたらし、その後の協働川まちづくりに導いたプロセスを明らかにした。

Q：鍵屋（板橋区役所）：平常時からのコミュニティがあるので訴訟回避を含めた地域の再建に大きな力を発揮するのではないか。

A：その通りである。今回の対象地域では、自治会長を中心としてコミュニティが成立しており、地域再建の過程においてさまざまな知識や訴訟に関する情報を得ながら、最終的に訴訟を回避するのが最善であるとの結論に導いたが、東海豪雨の場合では、自治会長ではなく、地域の行政が河川管理者と住民との仲介役となり解決に導いたという事例もある。

(7)「平成21年台風9号佐用町水害における要援護者対応 —民生委員アンケート・インタビュー調査を通じて—」
(竹葉勝重：神戸大学ほか)

本研究は、平成21年8月に兵庫県佐用町でおきた台風9号水害について、民生委員に対してアンケートとインタビュー調査を行い、民生委員の要援護者への対応を明らかにするとともに、今後の支援対策の課題として、民生委員だけに頼らない地域住民と一体となって要援護者を適切に避難支援するための体制づくり等を進めていく必要があることなどを明らかにした。

Q：立木（同志社大学）：台風23号の教訓は引き継がれていたか。

A：職員の交代は2-3年なので、詳しくは引き継がれていなかったと考えている。

Q：中林（首都大学）：民生委員の属性はどのようなものか。

A：民生委員の半数近くは兼務、さらに8割が60歳以上の女性である。

(文責：田中 聡)

(2) 平成 22 年度 論文奨励賞審査報告

地域安全学会 学術委員会

今年で 12 回目となった研究発表会(秋季)査読論文の募集に対し、計 69 編の論文が投稿され、うち 65 編が受理(査読対象)され、査読者および学術委員会による厳正な審査の結果、39 編の論文が登載可と判定された。この査読論文を掲載した地域安全学会論文集 No.13 が 2010 年 11 月に発行され、11 月 5～6 日に開催された第 27 回 (2010 年度) 地域安全学会研究発表会 (秋季) において査読論文の発表が行われた。

査読論文発表の終了後、平成 22 年度地域安全学会論文奨励賞の審査が行われた。ここでは、その審査要領と審査結果について報告する。

■「地域安全学会論文賞」および「地域安全学会論文奨励賞」の審査要領

1. 授賞対象者

- 1) 「地域安全学会論文賞」の授賞対象者は、「地域安全学会論文集」(研究発表会(秋季)査読論文および電子ジャーナル査読論文)に掲載された論文の著者で地域安全学会会員であり、原則として筆頭著者および共著者全員とする。
- 2) 「地域安全学会論文奨励賞」の授賞対象者は、「地域安全学会論文集」に掲載された「研究発表会(秋季)査読論文」の筆頭著者でかつ研究発表会(秋季)で発表を行なった者であり、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある 40 歳(当該年度 4 月 1 日時点)未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。

2. 審査方法

- 1) 学術委員会委員全員、および学術委員長が委託する若干名から構成される審査会が審査を行なう。
- 2) 審査は、当該論文の新規性、有用性、完成度を評価の対象として、これを行う。ただし、「地域安全学会論文奨励賞」については、研究発表会(秋季)当日の発表、質疑への応答を評価の対象として加える。
- 3) 審査の実施細目は別途定める。

3. 表彰

- 1) 賞は「地域安全学会論文賞」および「地域安全学会論文奨励賞」と称する。
- 2) 「地域安全学会論文賞」および「地域安全学会論文奨励賞」の表彰は、賞状並びに記念メダルを贈り、これを行なう。
- 3) 表彰は選考された次年度の地域安全学会総会で行なう。

■審査概況(平成 22 年度地域安全学会論文奨励賞)

1. 審査会

平成 22 年度の審査は、13 名の学術委員と、学術委員長が委託した 1 名の地域安全学会理事(宮野副会長)で構成される審査会が、39 編の査読論文に対して行われた。

2. 審査方法

審査対象論文の共著者である審査委員は、当該論文の審査から除外し、審査委員は除外された論文以外の全ての論文に対して審査を行なった。各審査委員は、「地域安全学会論文奨励賞」候補については3件程度を選出し、審査会において両賞の候補について審議し受賞対象者を決定した。

■審査結果(平成22年度地域安全学会論文奨励賞)

審査会における審議の結果、以下の3編の論文の筆頭著者が選出された。

- ・「特別養護老人ホームにおける事業継続計画（BCP）のガイドライン作成に関する基礎的研究」
鍵屋 一（板橋区役所）
- ・「首都圏の鉄道ネットワークにおける早期地震警報システムによる減災効果の検討」
下野 大樹（中央大学大学院理工学研究科）
- ・「集団移転による被災集落の分割実態とその影響—新潟県長岡市西谷地区の事例を通して—」
田中 正人（株式会社 都市調査計画事務所）

(3)次世代を担う若手研究者の卵の育成とネットワーク化支援イベントの報告

山梨大学 土木環境工学科 秦康範

平成 22 年度秋季大会最終日の翌日、静岡県地震防災センターにて実施された標記イベント(図 1)について、本企画を担当した者を代表して筆者からご報告させていただきます。

- | |
|---|
| 実施日時：2010 年 11 月 7 日（日） 8 時 30 分～14 時 |
| 場 所：静岡県地震防災センター 3 階 大会議室 |
| 1. 開会 (Opening) (8 時 30 分) |
| 2. 体験型企画「避難所HUGミニ体験会」(8 時 32 分～9 時 50 分)
講師：倉野聡氏 (静岡県危機管理部危機情報課課長補佐) |
| 3. 東海地震想定 自主防災訓練 事例紹介 (9 時 50 分～10 時 20 分)
講師：近藤聡氏 (静岡県危機管理部危機情報課課長) |
| 4. 自己紹介&研究発表 (10 時 20 分～12 時 00 分) |
| 5. 昼食会&ぶっちゃけトーク (12 時～) |
| 6. 閉会 (～14 時) |

図 1 当日の議事進行

1. イベント経緯と若手防災研究者の会

まず経緯ですが、平成 22 年の春頃だったでしょうか。会長の重川希志依先生 (富士常葉大学) から、修士・博士課程の若い研究者の卵の育成を目的としたイベントを企画してもらいたいとの依頼がありました。当時、筆者は若手防災研究者の会の会長(H19-H21)を務めており、このような依頼は若手防災研究者の会として大変名誉なことであり、喜んでお受けすることとしました。

2. イベントの趣旨と企画

イベントの趣旨について、学会メーリングリストで案内された文言を引用させていただきます。

地域安全学会では、修士・博士課程の若手防災研究者の皆さんから、毎年多くの論文投稿があるなど、日頃より学会活動に活発に参加していただいております。そこで学会では、地域の安全安心を研究している修士・博士課程の学生の育成と相互のネットワーク化を支援し、若手研究者の卵の育成を図ることを目的として、以下のイベントを企画しました。本イベントの実施は、地域安全学会員の若手防災研究者が中心となって担当します。研究者の卵の皆様は奮ってご参加下さい。

地域安全学会が研究者の卵を育成し、その企画実施を若手防災研究者の会が担当するというのは、筆者自身非常にしっくりくるものでした。というのも若手防災研究者の会では、会員の所属学会とメイン学会を入会時に確認していて、2011 年 2 月現在、会員数 45 名のうち所属学会の 1 位が地域安全学会 32 だからです。これは、2 位日本災害情報学会 16、3 位土木学会 15、日本建築学会 15 を大きく引き離しています。地域安全学会は防災研究者のハブとしての機能を既に担っているとともに、防災研究者の卵を育成するにふさわしい学会と言えます。ちなみに、メイン学会は、1 位土木学会 14、2 位日本建築学会 7、3 位地域安全学会 3、日本都市計画学会 3 となっています。

少し話がそれましたが、今回のイベントの主目的は参加者相互のネットワーク化を支援することでした。そこで、まず参加者の顔や連絡先がわかる参加者リストを作成することにしました。参加者リストの作成は、若手防災研究者の会の前副会長の稲垣景子さん（横浜国立大学）に作成いただきました。大変デザインの良い、参加者からも好評のリスト（図2）を作成することができました。

次に、イベントの内容ですが、参加者の皆さんに自己紹介&研究発表は行っていただくとして、いわゆる研究会ではなく、参加型のインタラクティブなイベントにしたいと考えました。防災に関する参加型の企画としては、様々なものが提案^(例えば1)2)されていますが、学会のお膝元の静岡県危機管理部危機情報課の近藤聡さん、倉野康彦さんに全面的にご協力いただき、静岡で地域住民向けに実施されているものを体験させていただこうということになりました。当初はDIGを実施することも検討しましたが、地域の土地勘がないと難しいということもあり、倉野さんが開発して各地で実施されている避難所HUG³⁾を体験させていただくことになりました。また、近藤さんからは、お住まいのある清水区旭町で実践されている、自主防災組織の図上訓練についてご紹介いただけることになりました。

若手研究者からは、若手研究者が本音を語る「ぶっちゃけトーク」を企画することとしました。この企画を担当したのは、若手防災研究者の会の前会計（現副会長）の柴山明寛さん（東北大学）です。参加者の多くは、進路のこととか、研究のこととか悩みを持っているはずなので、普段はなかなか聞けないことなどを、何でも受け付けて回答しようという狙いです。

次世代を担う若手研究者の顔の育成とネットワーク化支援
イベント (地域安全学会第27回研究発表会) 参加者リスト 2010/11/07

次世代を担う若手研究者の顔の育成とネットワーク化支援
イベント (地域安全学会第27回研究発表会) 参加者リスト 2010/11/07

1 氏名(name), 2所属 affiliation), 3メールアドレス(email address),
4研究テーマ(research theme), 5好きな言葉・モットー(favorite phrases/motto)

page1

page2

図2 本企画に賛同してくれた研究者の卵15名のリスト（当日は14名が参加）

3. イベントの実施状況

大学の修士課程、博士課程の方を中心に、14名（筑波大学7名、京都大学3名、同志社大学2名、東京大学2名）が参加してくれました。以下、イベントの実施概略を報告します。

(1) 避難所 HUG

静岡県の倉野さんより、HUGの概要および実施の要点について説明があった後、出席者は3班に

分かれて実施しました。企画者を含めて参加者の全員が避難所 HUG は初めての経験でした。次々に押し寄せる避難者の多様さ、問題の多さに目が回る内に時間が来たという状況でした。若手研究者は、研究者の卵の皆さんに比べると、口は出すけど体が動かないといった感じで、ホワイトボードの使い方などは卵の皆さんの方が圧倒的に上手でした（※若手研究者の班で、ホワイトボードを担当したのは筆者です）。

(2) 東海地震想定 自主防災訓練 事例紹介

静岡県の近藤さんより、地元の町内会で実施している東海地震想定自主防災訓練について紹介いただきました。住民向けといっても、コミュニティの東海地震への対応能力の向上という具体的な目的があり、実際の地図、被害想定結果および町内の住民、建物、設備等の情報を用いている本格的なものでした。被害の設定では、独断で「あなたの家は全壊です」と決めたり、サイコロを使用して決める場合もあると、実践されている方ならではの話を伺うことができました。

(3) 自己紹介&研究発表

研究者の卵の皆さんから自己紹介と研究発表をいただきました。できるだけ簡易なものということと事前に依頼していたのですが、学会発表と変わらない本格的なものから、生い立ちや趣味など個人的な話に言及したものまで、多様な自己紹介と研究発表がなされました。前半の企画が盛りだくさんだったことと、参加者が当初予定していた人数よりも増えたこともあって、事前にアナウンスしていたよりも発表時間が大幅に短くなったのですが、最後の発表者はぴったり予定の12時に終了しました。卵の皆さんの連携の良さに、若手研究者一同びっくりしました。

(4) ぶっちゃけトーク

若手研究者から簡単な自己紹介の後、柴山さんを司会にテーマごとの話題提供と質疑応答を行いました。テーマとしては、研究者の卵の皆さんにとって関心があるだろうものを選定しました。質疑の中では、若手研究者から「悩んでも解がない事には、考えないことも必要」といった経験者ならではの実践的なアドバイスもありました。トークの詳細はお伝えできませんが、話題提供されたテーマや質問があった内容のキーワードをいくつか、挙げさせていただきます。ご推測いただければと思います。

キーワード：任期付、大学と研究所、研究者の良いところ、私立大学と国立大学、非常勤講師、研究テーマの設定、辛いこと、家庭と仕事の両立

(5) まとめにかえて

若手研究者にとってもこのようなイベントの企画は初めての経験であり、当日を迎えるまでは不安なところもありました。ただ、ふたを開けてみると静岡県の方の全面的なご協力と何より研究者の卵の皆さんの積極的な参加により、盛況のうちに終了することができました。アンケートを行ったのですが、「同世代の仲間や若い研究者の皆さんと交流ができて良かった」、「ぶっちゃけトークが大変参考になった」、「もう一度 HUG をやってみたい」などの意見が多くあり、イベントの目的は概ね達成できたと思っています。

4. 若手防災研究者の会

最後に若手の防災研究者の会について少し紹介させていただきます。2007年12月、防災・減災

に興味関心を持つ、40歳以下の若手研究者の自己研鑽を目的としたネットワーク「[若手防災研究者の会](#)」が発足しました。ご存じのように、防災は独立した学問分野ではなく、自然科学・社会科学・人文科学などの多分野にまたがる学際的な領域であることから、防災に関わる若手研究者をつなぐネットワークは、これまでほとんどありませんでした。また、防災や減災を取り扱う学会は多岐にわたるため、どの学会にどのような研究者がいて、どのような議論がなされているのか、相互にわかりにくい状況となっていました。このような問題意識を持った12名の若手研究者が準備会を立ち上げ、2007年12月に総会を開催し正式に会が発足しました。2011年2月現在、会員数は45名（卒業3名除く）に達し、専門分野も、理学、工学にはじまって、社会学、社会心理学、公共政策学、法学、政治学と、自然科学から人文・社会科学まで、多彩な人材が集まっています。これまで防災に関わる大先生の講演会、消防庁、国土交通省、NHK気象・災害センターと意見交換会、夏合宿、などの企画を通して自己研鑽とネットワーク化を行っています。興味・関心のある若手研究者の皆様の参加をお待ちしています。

謝辞

全面的な協力をいただいた静岡県危機管理部危機情報課の近藤聡課長、倉野康彦課長補佐、本企画を担当する機会を与えていただいた富士常葉大学の重川希志依先生、当日お世話になった学会事務局の方々に、心よりお礼申し上げます。なお、本企画は、地域安全学会員である若手防災研究者の会員有志（筆者の他、稲垣景子さん（横浜国立大学）、木村周平さん（富士常葉大学）、小玉乃理子さん（早稲田大学）、柴山明寛さん（東北大学）、越山健治さん（関西大学）、廣井悠さん（東京大学））が担当しました。

参考文献

- 1) 小村隆史，平野昌：図上訓練 DIG（Disaster Imagination Game）について，地域安全学会論文報告集，No.7，pp.136-139，1997
- 2) 矢守克也，吉川肇子，網代剛：防災ゲームで学ぶリスク・コミュニケーション クロスロードへの招待，ナカニシヤ出版，2005
- 3) 静岡県HP：避難所HUG (<http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/seibu/hug/index.html>)



開会



避難所 HUG の講師、倉野康彦さん



HUG の説明



みんな立ち上がる



イスも作業スペースに



研究者の卵チーム A



研究者の卵チーム B



若手研究者も体験



地域で実践している自主防災
訓練の説明をする近藤聡さん



自己紹介&研究発表



自己紹介&研究発表



ぶっちゃけトーク司会の柴山明寛さん

2. 2011 年度地域安全学会総会・第 28 回地域安全学会研究発表会 (春季)・公開シンポジウム等のご案内

日時：2011 年 5 月 27 日（金）～28 日（土）（5 月 29 日（日）まで日程が及ぶ可能性があります）

場所：島原復興アリーナ（長崎県島原市平成町 2 番地 1）

<交通案内、宿泊等の詳細については次号のNL、ホームページでお知らせします>

5 月 27 日（金）

■第 28 回（2011 年度）地域安全学会研究発表会（春季）

■2011 年度地域安全学会総会、懇親会

5 月 28 日（土）<5 月 29 日（日）まで日程が及ぶ可能性があります>

■「雲仙普賢岳大規模火砕流から 20 周年」公開シンポジウム

「火山災害からの復旧と復興、これまでの課題とこれからの課題（仮題）」

基調講演、パネルディスカッション（詳細は未定）

■現地見学会「火山災害の被災箇所と復興現場の見学」

3. 第28回(2011年度)地域安全学会研究発表会(春季)一般論文募集

(1) 投稿要領

地域安全学会 総会・春季研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第28回地域安全学会研究発表会(春季)を下記の通り開催いたします。なお、**Eメールによる事前登録が必要**です。**投稿論文はPDFファイルに変換し、Eメールで投稿する形式に変更になりました。**ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

I. 開催日時・場所

- (1) 日時：平成23年5月27日(金)～28日(土)
- (2) 場所：島原復興アリーナ
長崎県島原市平成町2番地1

(a)E-mail: ippan-haru@isss.info

(PDFファイルをe-mailにて送付してください)

II. 投稿方法

論文を投稿するには、**Eメールによる登録を行っていただく必要**があります。**発表形式は「口頭発表」のみです。**

II-1. Eメールによる登録

- (1) 登録期限：平成23年4月8日(金)
- (2) 宛先：ippan-haru@isss.info
- (3) 登録内容、書式：
1行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。
2行目 論文題目
3行目 筆頭著者氏名
4行目 筆頭著者所属
5行目 筆頭著者連絡先住所(郵便番号も)
6行目 筆頭著者Eメールアドレス
7行目 筆頭著者電話番号
8行目 筆頭著者ファックス番号
9行目 連名著者がいない場合は論文概要(250字以内)、
いる場合はその氏名、所属を1行に1名ずつ記入、
改行後、論文概要(250字以内)
注) 発表者がわかるように氏名に○をつけてください。
- (4) その他：
(a) 発表は一人一論文のみ
(b) 登録完了後、事務局より受付番号の入った登録受理メールをお送りします。

II-2. 本文の送付

- (1) 送付期限：平成23年4月28日(木)
- (2) 論文形式：
(a) 本ニュースレターに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ(www.isss.info)に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。
(b) A4版、4ページ以内。PDFファイルに変換したものを投稿してください。投稿されたPDFファイルを白黒出力し印刷します。
- (3) 送付先

III. 投稿料の納入

- (1) 投稿料：2,500円/ページ
(2ページ：5,000円、4ページ：10,000円)
- (2) 投稿料の納入方法
 - ① 期限：平成23年4月28日(木)までに②宛てに振り込んでください。
 - ② 振込先：
銀行：みずほ銀行 丸の内中央支店(店番号100)
口座名：地域安全学会 一般論文口座
口座種別・番号：普通預金 1937282
振込者名：筆頭著者氏名
 - ③ その他：振り込みの際には、登録受理メールにて返信された受付番号を筆頭著者氏名の前に入力してください。
 - ④ 注意：査読論文の登載料振り込み口座(みずほ銀行 浅草支店：地域安全学会 論文口座)とは異なりますのでご注意ください。

(2) 投稿規程

平成 20 年 1 月
総会・春季研究発表会実行委員会

1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

3. 投稿先

地域安全学会総会・春季研究発表会実行委員会の宛先とする。

4. 発表方法

一般論文の発表方法は、「口頭発表」のみによる。筆頭著者（発表者）1 人につき、1 演題に限るものとする。

5. 投稿手続き

5-1 **投稿期限**：投稿期限は、総会案内と同時に会告する。

5-2 **投稿原稿の内容**：投稿原稿は、1 編で完結したものとし、同一テーマのもとのシリーズ発表は受け付けない。

5-3 **使用言語**：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4 **提出原稿の様式**：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を総会・春季研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、オフセット印刷用の版下原稿とするため、本文・図・表・写真は鮮明なものとし、カラーは使用しない。

6. 著作権

「地域安全学会梗概集」に登載された論文の著作権は著者に属し、地域安全学会は、編集著作権を持つものとする。

(3) 執筆要領と投稿形式

地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例

Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎¹, ○安全 花子²
Taro CHIIKI¹ and Hanako ANZEN²

¹ 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

² 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

Key Words : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

1. レイアウト

(1) マージン等

- ・上下 : 各 20mm, 左右 : 各 20mm
- ・二段組み本文の段組間隔は 8mm

(2) フォント等

- ・題目 : 和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者名 : 和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者所属 : 和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
- ・アブストラクト : 英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・キーワード : Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン.
“Key Words” はボールドイタリック体.
- ・本文 : 明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ.
一章の見出し : ゴシック 10pt, 左寄せ
一節, 項の見出し : ゴシック 9pt, 左寄せ
一図, 表, 写真のキャプション : ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・補注, 参考文献の指示 : 明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが, 各学問分野の慣例に従っても構いません.
- ・補注(必要な場合) : “補注” はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt.
- ・参考文献 : “参考文献” はゴシック 10pt, 左寄せ. 参考文献自体は, 明朝 8pt.

(3) 行数および字数

二段組みとし, 一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.3mm で, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい. したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります.

(4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最大 4 ページの偶数ページとして下さい.

2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は, 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい. しかし, 英文の場合は, 和文のタイトル, 著者名, 所属は不要です.

本文のフォントは, Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい.

3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は, 定められた期日までに, 印刷用オリジナル原稿を提出していただきます.

印刷用オリジナル原稿とは, 印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され, そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します.

4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に登載された個々の著作物の著作権は著者に属し, 原稿の内容については著者が責任を持つこととなります. したがって, 印刷後発見された誤植や内容の変更はできません. 誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は, 著者の責任において, 文書で, 当該論文が登載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい.

4. 2011 年度地域安全学会役員選挙について

会員各位

2011 年 1 月 29 日
地域安全学会選挙管理委員会
委員長 大西一嘉

2011 年度地域安全学会役員選挙について（通知）

地域安全学会役員選挙規程にもとづき、ニュースレターNo.73（2010 年 10 月）にてお知らせしたとおり次期役員の内候補を受け付けたところ、別紙のとおり候補者の届出がありました。選挙告知で通知したように、次期役員の所定数は、理事 12 名以内、監事 1 名です。

今回は候補者が所定数以内のため、地域安全学会役員選挙規程第 12 条の定めにより、候補者全員を無投票当選とし、2011 年度総会において選任することとします。

役員選挙規程（2006 年 5 月 20 日 改正）は以下の通りです。

以上

地域安全学会役員選挙規程

（総則）

第 1 条 この規程は地域安全学会（以下本会という）の役員（理事、監事）の選挙に適用する。

（選挙管理委員会）

第 2 条 この規程による選挙は、本会選挙管理委員会規程に定める「選挙管理委員会」が、これを管理する。

（選挙権、被選挙権）

第 3 条 投票締切日の前月 1 日から引き続き投票締切日まで正会員（正会員とは、学生会員、賛助会員以外の会員を言う）である者は、当該する役員選挙の選挙権、被選挙権を有する。

（選挙役員の所定数）

第 4 条 理事会は、会則に基づき、次期役員のうち選挙対象の役員の所定数を確認し、選挙管理委員会に通知する。

（役員選挙の通知）

第 5 条 選挙管理委員会は、候補者届出開始日とその締切日、投票開始日とその締切日を定め、次期役員の所定数を合わせ、正会員に事前に通知しなければならない。

（候補者）

第 6 条 役員に立候補する者は、3 名以上の正会員よりなる推薦人の名簿と推薦理由を添えて、選挙管理委員会に届け出ることとする。

第 7 条 候補者の届出が、指定した期日までに終わらない場合、もしくは候補者が所定数に満たない場合は、理事会は速やかに候補者を選定するものとする。

（候補者および有権者名簿）

第 8 条 選挙管理委員会は、候補者の届出終了後速やかに候補者名簿および有権者名簿を作成する。名簿は、投票開始日時から投票締切日まで本会事務局に備え付け、会員の閲覧に供する。候補者名簿には、候補者氏名、推薦人氏名、候補者の立候補理由または推薦人の推薦理由を記載する。

（投票および開票）

第 9 条 選挙は、候補者名簿に記載された候補者に対する無記名投票によって行い、第 4 条に定められた所定数までの連記とする。

第 10 条 投票用紙と郵送用封筒は、選挙管理委員会が正会員に郵送する。投票は、所定の投票用紙を所定の封筒に入れ、指定された投票先に、別に定める日時までに郵送により行う。この時、所定の封筒には有権者の氏名を自署する。

第 11 条 選挙管理委員会は、投票終了後速やかに開票を行う。

第 12 条 候補者が所定数に満たない又は同数の場合には、候補者全員を無投票当選とする。

（有効および無効票の判定）

第 13 条 以下の投票は、無効とする。

（1） 正規の投票用紙および封筒を用いないもの。

（2） 郵送用の封筒に、有権者の氏名が記載されていないもの。

（3） 郵送用の封筒に、複数枚の投票用紙が封入されているもの。

（4） 規程の数を超えて候補者名を記載したもの。

（当選者の決定）

第 14 条 有効投票数の多い者から、順次所定数に充つるまで当選者とする。

2 有効投票数が同数の場合は、年齢の若い候補者から順次当選者とする。

（選挙結果の通知）

第 15 条 選挙管理委員会は、開票終了後速やかに会員に選挙結果を通知する。

（その他）

第 16 条 役員選挙に関し本規程に定めがないことについて問題が生じた場合には、会長が専決し処理に当たる。なお、会長は直近の理事会において専決処理事項を報告し、承認を得るものとする。

付則

1 この規程は、2005 年 5 月 13 日から施行する。

2 この規程の改廃は総会の議を経なければならない。

（2006 年 5 月 20 日 改正）

2011 年度地域安全学会役員選挙候補者名簿(案)

候補者氏名 (五十音順)	推薦者	推薦理由
(理事)		
池田 浩敬	2010 年度 理事会	氏は、これまで学術委員会活動などを通じて、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
岩田 孝仁	2010 年度 理事会	氏は、これまで学術委員会活動や秋季研究発表会の企画運営など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
加藤 孝明	2010 年度 理事会	氏は、これまで学術委員会活動や企画研究小委員会活動など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
清野 純史	2010 年度 理事会	氏は、これまで学術委員会活動や広報委員会活動への参加など、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
越村 俊一	2010 年度 理事会	氏は、これまで春季研究発表会の企画運営など、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
重川希志依	2010 年度 理事会	氏は、これまで地域安全学会会長の重責や学術委員会活動など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
庄司 学	2010 年度 理事会	氏は、これまで学術委員会活動など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続きこれまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
立木 茂雄	2010 年度 理事会	氏は、これまで地域安全学会副会長の重責や、学術委員会活動など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
能島 暢呂	2010 年度 理事会	氏は、これまで学術委員会活動や表彰委員会活動など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
村尾 修	2010 年度 理事会	氏は、これまで表彰委員会活動などを通じて、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
目黒 公郎	2010 年度 理事会	氏は、これまで、春季研究発表会の企画運営や学術委員会活動など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
矢代 晴実	2010 年度 理事会	氏は、これまで春季研究発表会の企画運営や日本地震工学シンポジウムなどへの参加活動など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。

(監事)

翠川 三郎	2010 年度 理事会	氏は、これまで地域安全学会会長の重責や、監事として学会の運営体制や会計監査を的確に実施してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の監事として推薦します。
-------	----------------	---

(理事 12 名、監事 1 名)

2010 年度地域安全学会役員

2010.1.29 現在

会 長	重川 希志依*	富士常葉大学 大学院環境防災研究科	理事会・総会・経理担当
副会長	宮野 道雄	大阪市立大学 大学院生活科学研究科	会員担当・公益法人化担当
副会長	立木 茂雄*	同志社大学 社会学部	学術(電子ジャーナル正), 国際交流担当(副)
理 事	池田 浩敬*	富士常葉大学 大学院環境防災研究科	学術委員会(正)
理 事	糸井川 栄一	筑波大学 大学院システム情報工学研究科	研究運営委員会(正)
理 事	岩田 孝仁*	静岡県 防災局	秋季研究発表会 (副・会場)
理 事	大西 一嘉	神戸大学 大学院工学研究科	選挙管理委員会(正), 企画研究小委員会 #3(正)
理 事	岡田 成幸	名古屋工業大学大学院 社会工学	広報委員会
理 事	加藤 孝明*	東京大学 大学院工学系研究科	学術(電子ジャーナル副), 企画研究小委員会 #2(正), 安全工学シンポジウム担当
理 事	柄谷 友香**	名城大学 都市情報学部	広報委員会 (副)
理 事	清野 純史*	京都大学 大学院工学研究科	広報委員会
理 事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院	国際交流担当(正)
理 事	庄司 学*	筑波大学 大学院システム情報工学研究科	学術委員会(副)
理 事	高梨 成子	(株)防災&情報研究所	公益法人化担当
理 事	田中 聡	富士常葉大学 大学院環境防災研究科	秋季研究発表会 (正・梗概集), 防災学協会 連合組織担当
理 事	中林 一樹	首都大学東京 大学院都市科学研究科	研究運営委員会(副)
理 事	能島 暢呂*	岐阜大学 工学部	表彰委員会(副)
理 事	牧 紀男	京都大学 防災研究所	春季発表会実行委員会 (副), 防災学協会連 合組織担当
理 事	松岡 昌志**	産業技術総合研究所	選挙管理委員会 (副)
理 事	村尾 修	筑波大学 大学院システム情報工学研究科	表彰委員会(正)
理 事	村上 ひとみ	山口大学 大学院理工学研究科	企画研究小委員会#1(正)
理 事	目黒 公郎*	東京大学 生産技術研究所	春季発表会実行委員会 (正)
理 事	森 伸一郎	愛媛大学 大学院理工学研究科	広報委員会 (正)
理 事	矢代 晴実*	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	日本地震工学シンポジウム担当
理 事	山崎 文雄***	千葉大学 大学院工学研究科	広報委員会
理 事	伊藤 克己	東京消防庁 防災部	充て職, 2010 年度信任(2010 年 7 月交替)
理 事	横田 真二**	総務省 消防庁 防災課	充て職, 2010 年度信任
理 事	瀬良 智機**	国土交通省 都市・地域整備局都市・地域安全課	充て職, 2010 年度信任(2010 年 8 月交替)
理 事	古賀 俊行**	国土交通省 河川局 防災課災害対策室	充て職, 2010 年度信任
理 事	越智 繁雄**	内閣府 参事官 (地震・火山対策担当)	充て職, 2010 年度信任
監 事	井野 盛夫	富士常葉大学 環境防災学部	
監 事	翠川 三郎*	東京工業大学 大学院総合理工学研究科	

* 2010 年度末に改選予定の役員, ** 2010 年度に新規選出の役員
 *** 2010 年度末に退任予定の役員

顧 問

伊藤 滋	小川 雄二郎	梶 秀樹	片山 恒雄	亀田 弘行
熊谷 良雄	高野 公男	長能 正武	濱田 政則	林 春男
村上 處直	村上 雅也	室崎 益輝	宮本 英治	吉井 博明

* 2010 年度に新規就任

5 寄稿、研究最前線、被害調査、国際学会レポートなど

5.1 寄稿

社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会都市計画部会

安全・安心まちづくり小委員会報告書

「安全で安心して暮らせるまちづくりの推進方策」について

国土交通省 都市・地域整備局 都市・地域安全課

1. はじめに

我が国は自然的条件から災害が発生しやすい国土となっており、近年、巨大地震の発生の懸念に加え、集中豪雨の頻発傾向や気候変動に伴う降雨強度の増加など都市の災害リスクの高まりが懸念されている。人口・資産が集積した都市においてひとたび大規模な災害が発生した場合、甚大な被害が想定される。

財政制約が強まる中、公共施設の整備、維持管理及び更新を効率的・効果的に行いつつ、都市の脆弱性を低減させるようなハード・ソフト両面にわたる多様な手法を講じて、総合的な観点から安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた取組を進めることがますます重要になってきている。

こうしたことから、「安全で安心して暮らせるまちづくりの推進方策」について専門的な検討を行うため、平成20年9月に社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会都市計画部会に安全・安心まちづくり小委員会が設置され、以降、平成22年12月まで9回にわたる審議を経て本年2月に小委員会報告書がとりまとめられた。

本稿では、同報告書の中から「安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた枠組の構築」と「震災・水害等に強いまちづくりの施策展開」の概要について紹介する。

2. 安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた枠組の構築

(1) 「防災まちづくり情報マップ（仮称）」の概要と作成の意義

① 「防災まちづくり情報マップ（仮称）」の概要

都市における洪水や地震等の災害リスク情報を活用し、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するためには、以下により「防災まちづくり情報マップ（仮称）」を作成し、関係各主体間で共有することが極めて有効であると考えられる。

- ・都市に関する情報と関連付けながら災害リスク情報を整備し、「防災まちづくり情報マップ（仮称）」としてそれらを重ね合わせ、分析した結果を可視化し、横断的・体系的に都市の課題を把握（図1参照）。
- ・「防災まちづくり情報マップ（仮称）」は、基本的には地方公共団体がそれぞれの地域の実情に応じた体制により、適宜、国や関係団体との連携を図りながら作成することを想定。

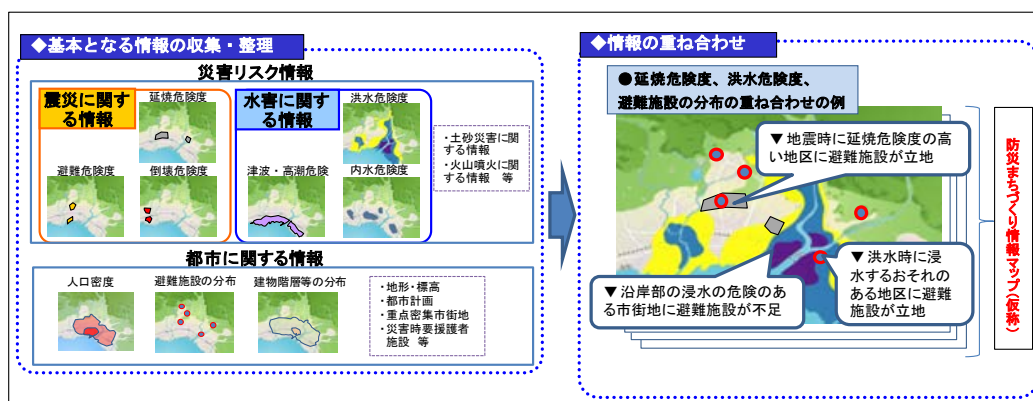


図1 「まちづくり情報マップ（仮称）」の作成イメージ

②「防災まちづくり情報マップ（仮称）」の作成の意義

「防災まちづくり情報マップ（仮称）」の作成の意義としては以下のような事項が考えられる。

- ・ 抽出された都市の課題について、関係各主体の連携のもと、自助・共助・公助の取組みを総合的・体系的に推進。
- ・ 都市レベルから地区レベルまでの広範にわたる安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するための関連施策を的確に推進するための理論的根拠として活用することや、中長期的な都市の将来像を検討する際の基礎資料とすることが可能。
- ・ 「防災まちづくり情報マップ（仮称）」を地域社会で広く共有することにより、行政の施策に対する地域の理解や協力を得ることにつながることを期待される。
- ・ 地域、企業・住民の間で幅広く活用が進むことにより、身近な地域において従来は気付かなかった防災面からみた課題を認識する契機となるとともに、施設整備等ハード面での取組みと相乗して、防災活動や避難体制の強化等ソフト面での取組みの充実につながることを期待される。
- ・ 「防災まちづくり情報マップ（仮称）」をもとに、都市の安全性を高めるための多様な施策が展開されることにより、地域の災害対応力が高まり、さらなる施策の展開につながっていくことで、都市の安全性の段階的かつ継続的な向上が期待される。

(2) 「防災まちづくり情報マップ（仮称）」の具体的活用イメージ

①都市における課題の抽出と対応策の検討

「防災まちづくり情報マップ（仮称）」の作成により、災害リスク情報と都市に関する情報の重ね合わせによって防災面からみた都市の課題が抽出され、その解決に向け、有効な対応策の検討を行うことが可能となる（図2参照）。

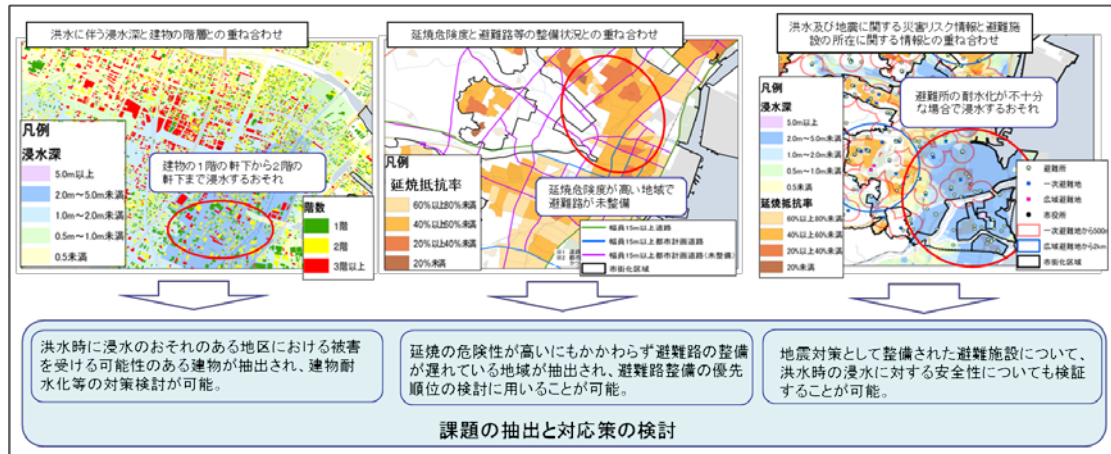


図2 都市における課題の抽出と対応策の検討の具体的なイメージ

②安全で安心して暮らせるまちづくりの観点からの都市の将来像の検討

少子高齢化、人口減少社会に対応し、拡散型都市構造から集約型都市構造への転換の動き等が見られ、社会的状況の変化を踏まえた都市の将来像を描く時期を迎えている。

都市構造を検討する際に、安全で安心して暮らせるまちづくりという評価軸も加えて検討することにより、例えば集約型都市構造への誘導に向けた都市の将来像を展望する中で、災害リスク情報を参考にし、防災上の観点からリスクの高いところを避けて都市機能を集約することや、交通結節点周辺、集積度の高い市街地等防災面において高い安全性が求められる地区の安全性を向上させることなどをあわせて検討することが考えられる。

3. 震災・水害等に強いまちづくり施策の展開

(1) 震災対策

まちづくりにおける震災対策としては、骨格となる施設等により安全な都市空間を確保する対策、市街地の整備・改善等により防災性を向上させる対策などがあり、これらの推進に当たって、「防災まちづくり情報マップ（仮称）」を活用することが有効であると考えられる。

①骨格となる施設等により安全な都市空間を確保する対策

(都市防火区画の整備)

- ・延焼危険度等の地区特性を把握しながら都市の安全性の将来像を描き、都市計画道路や都市公園等の避難地、避難路、延焼遮断帯の整備に優先度をつけて取組んでいくことが重要。

(骨格となる道路等の整備)

- ・緊急輸送道路や一次避難路の沿道建物等の倒壊を防止するための対策や下水道管の耐震化等の計画的な対策の推進が重要。

②市街地の整備・改善等により防災性を向上させる対策

(密集市街地対策)

- ・延焼危険性とあわせ、細街路の系統・連続性、幅員及び沿道建物の倒壊確率等に基づく地区内閉塞の危険性の情報も踏まえて、密集市街地対策の重点的推進を図っていく必要がある。

(歴史的な景観を有する市街地等の対策)

- ・歴史的な景観を有する市街地等においては、建替えや道路拡幅等の対策ではこれまでに培われてきた景観やコミュニティ、文化的環境等を損なうおそれがあるため、景観等地域の特性を考慮した独自の目標設定による対策を推進していく必要がある。

(大規模盛土造成地対策)

- ・ガイドラインの充実による滑動崩落の対策工事を実施すべき箇所を特定するための調査等の推進、宅地ハザードマップの公表等の促進による住民の防災意識の向上、指針等の整備による宅地耐震化推進事業の実施における住民等の円滑な合意形成の支援が必要。

(活断層対策等)

- ・科学的根拠に基づき判明している活断層により地盤が変位する可能性が高い地域等においては、その直上付近では建物の構造や配置に配慮する、防災上重要な施設の立地を避けるといった被害を回避・軽減する対策が考えられる。

③震災に係る災害リスク情報の活用

- ・震災に係る災害リスク情報の効率的な整備・充実を図っていくため地域防災計画における被害想定算出に用いられる延焼危険度に関する情報や消防部局が把握している消防活動困難区域に関する情報等既存データを有効に活用するなどの工夫が求められる。

(2) 水害対策

まちづくりにおける水害対策は、市街地における浸水を防止する対策、市街地における浸水から生命・財産の安全を確保する対策に大別され、今後推進すべき施策の検討に当たっては「防災まちづくり情報マップ（仮称）」の活用が有効である。

①市街地における浸水を防止する対策

- ・市街地から河川や下水道への雨水の流出量の抑制を図るための保水・遊水機能の向上が求められており、まちづくりにおいても、市街地における貯留浸透機能の向上、農地等

の保水・遊水機能の活用・保全を図る施策展開が求められる。

②市街地における浸水から生命・財産の安全を確保する対策

(建物の耐水化等)

- ・地方公共団体において災害時の防災拠点となる市役所等のほか避難施設、病院、警察署、消防署等の機能を維持するための耐水化対策を推進することが重要。
- ・浸水による危険性が著しく高い区域における建築基準法第 39 条に規定する災害危険区域の指定による建物の構造等の制限のほか、建物の高床化等に対する助成措置等により、安全性を向上させる対策が考えられる。

(浸水被害を受けやすい地域における宅地等の利用の回避)

- ・浸水被害を受けやすい地域では、宅地等の利用を避けることが抜本的な対策となり得るなど、土地の使い方によって脆弱性が変わり、リスクの程度を減少させることが可能。
- ・区域区分に関する都市計画を変更し、市街化区域への編入を検討する場合等において、「防災まちづくり情報マップ(仮称)」から得られる浸水リスクの有無やその程度に関する情報を基礎情報として参照することが考えられる。

(安全・確実な避難)

- ・発災前の事前対策として、一時避難を行えるような高台の整備や、地域レベルでの協定等により近隣の高層建築物への一時避難を行う方法などが有効。

③浸水に係る災害リスク情報の活用

- ・まちづくりの観点から、更に利用しやすいような形式や内容でのハザードマップ作成部局等による情報提供を進めていくことが考えられる(表参照)。

検討内容	利用しやすいような形式や内容に係る情報
建物の更新サイクル等を踏まえた浸水対策の検討	ハザードマップで想定する単一の規模の外力以外に、建物の更新までに現実に発生し得る複数の規模の外力による浸水範囲及び浸水深に関する情報
床上浸水に備えた建物の高床化等の必要性の検討	ハザードマップにおいて表示される浸水深の区分とあわせ分析対象とする街区等に応じた最大浸水深に係る情報
浸水時に危険性の高い低地や窪地等における浸水しない避難場所や安全な避難経路等の検討	ハザードマップにおいて表示される浸水深の区分とあわせ街区等に応じた最大浸水深及び出水時において避難するための時間的余裕の有無に関する情報
個々の街区単位での規制誘導方策等に関する詳細な対策の検討	複数の規模の外力による浸水範囲、浸水深等を洪水・内水について同時に解析可能なモデルの開発・活用によって得られる情報

表 まちづくりの観点から利用しやすいような形式や内容に係る情報の例

3. おわりに

小委員会報告書では、上記で紹介した内容のほか、「市街地復興に関する事前準備」、「地域力による安全性の向上」についての検討結果についても盛り込まれている。(報告書全文は国土交通省ホームページに掲載。

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/city01_sg_000092.html)

今後、本報告を契機として、関係各主体の連携のもと安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた様々な取組みが各地で展開されていくことが期待され、国土交通省においては、そのための各種指針等の策定や事例集の整備、情報の収集・整理・発信をはじめとする環境整備を進めていく予定である。

5.2 国際学会レポート

韓国防災学会創立 10 周年記念式典に参加して

大阪市立大学 宮野道雄

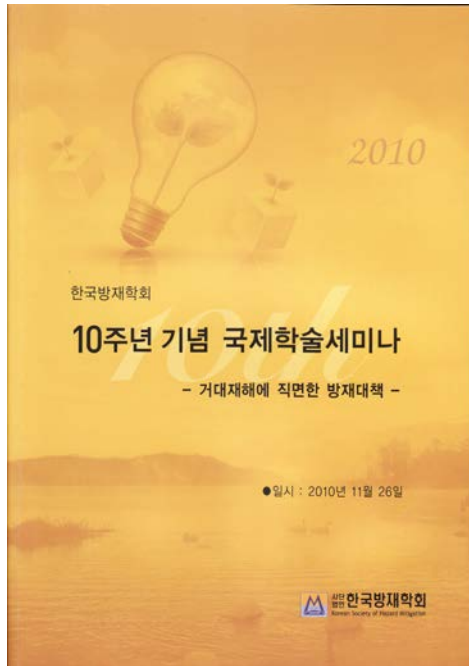
2010 年 11 月 26 日(金)に、韓国のソウルの中心部にある韓国科学技術センター会議場で韓国防災学会の創立 10 周年記念式典が開催されました。当日は地域安全学会から招待者として宮野が参加しました。式典は三部構成となっており、第 1 部は日本と韓国からの講演が 1 題ずつ、第 2 部はシンポジウム、そして第 3 部はレセプションでした。第 1 部の初めに宮野が自分の研究結果の中から、地震時の人体被災度計測手法の開発について講演しました。また、第 3 部のレセプションでは、地域安全学会を代表しての重川会長の祝辞を代読いたしました。



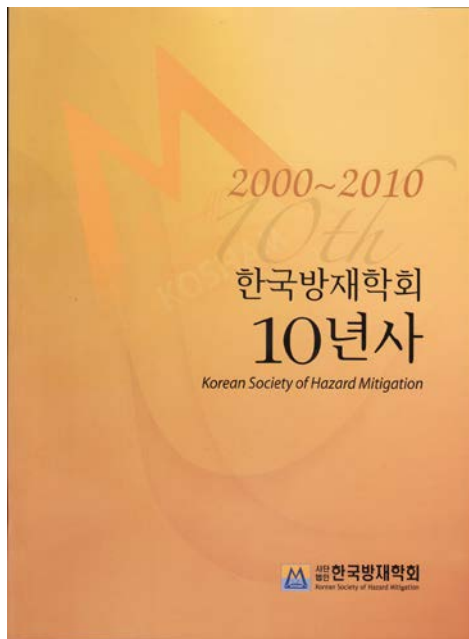
講演中の筆者



権郁会長（中央）と招待者



講演資料



10周年記念誌

6. 地域安全学会からのお知らせ

(1) 安全工学シンポジウム 2011 の講演募集

日本学術会議主催「安全工学シンポジウム 2011」は、安全工学に関する各分野における問題点提起、優れた研究成果の講演と技術交流により、安全工学および関連分野の発展に寄与することを目的とし、特別講演をはじめオーガナイズドセッション、パネルディスカッション、一般講演等の開催が予定されております。皆様の多数のご参加をお待ちしております。なお、今回は、OS「時代の潮流をふまえた防災まちづくり」が企画されます。奮ってご参加ください。

詳細は、「安全工学シンポジウム 2011」のホームページ

<http://www.jsme.or.jp/conference/anzen2011/index.html> をご覧ください。

○ 開催概要

- ・ 開催日：2011年7月7日（木）～8日（金）
- ・ 会場：機械振興会館 会議室 <http://www.jspmi.or.jp/kaikan.htm>
- ・ 主催：日本学術会議（総合工学委員会）
- ・ 幹事学会：（社）日本機械学会
- ・ 共催：安全工学会、火薬学会、計測自動制御学会、自動車技術会、静電気学会、地域安全学会、電気学会、電気化学会、電気設備学会、電子情報通信学会、土木学会、日本化学会、日本火災学会、日本技術士会、日本経営工学会、日本計算工学会、日本原子力学会、日本建築学会、日本高圧力技術協会、日本航空宇宙学会、日本材料学会、日本ソリューション学会、日本信頼性学会、日本心理学会、日本船舶海洋工学会、日本鉄鋼協会、日本燃焼学会、日本非破壊検査協会、日本溶接協会、日本人間工学会、日本流体力学会、日本冷凍空調学会、日本保全学会
- ・ 協賛：応用物理学会、化学工学会、日本素材物性学会、日本知能情報ファジィ学会、日本膜学会、日本マシニングエンジニアリング学会、日本プラントメンテナンス協会、粉体粉末冶金協会、日本デザイン学会、腐食防食協会
- ・ 参加費：無料（講演予稿集は実費頒布）

○ 一般講演募集のご案内

(1) 部門

- ① 事故、災害に関する安全の概念
- ② 安全と人間性、社会特性（ヒューマンファクターを含む）
- ③ システムの安全性と信頼性（リスクアナリシス、セーフティアセスメントを含む）

- ④ 事故防止に関する検査・診断技術
- ⑤ 安全制御技術（ロボット、自動化システムを含む）
- ⑥ 建設に関する安全性と信頼性（計画、設計、施工、施工管理など）
- ⑦ 電気、電子および情報に関する安全性と信頼性（コンピュータ関連システム、セキュリティを含む）
- ⑧ 機械に関する安全性と信頼性（非破壊検査、構造健全性、寿命予測を含む）
- ⑨ 交通に関する安全性と信頼性（航空、宇宙、船舶、車両、道路など）
- ⑩ 燃焼、火災、爆発に関する安全性
- ⑪ 有害物質、環境に関する安全性
- ⑫ 地震と安全
- ⑬ く都市計画と安全
- ⑭ 災害と救急医療
- ⑮ 安全と危険予知
- ⑯ 製品と安全、P Lの実証
- ⑰ 医療・福祉に関する安全
- ⑱ その他の安全性に関する科学（理学、薬学、農学、医学などとの境界分野を含む）、技術、教育、国際基準など

(2) 一般講演発表時間

1 題につき 20 分（講演 15 分、討論 5 分）。なお、原則として PC プロジェクターを使用します。

(3) 一般講演の採否とプログラム編成

講演は既発表のものでも、新たに纏めたものであれば申し込みを認めます。講演の採否は、本シンポジウム実行委員会にご一任願います。なお、本シンポジウムでは、一般講演とは別に、適当なトピックスを選んでオーガナイズドセッション(OS)を設ける予定です。一般講演応募論文のうち OS テーマの内容と合致する論文は、オーガナイザーの判断によりその OS に組み入れる場合があります。

(4) スケジュール

- ・ 講演申込締切 2011 年 3 月 18 日（金）
- ・ 原稿提出締切 2011 年 5 月 27 日（金）



地域安全学会ニューズレター
第 74 号 2011 年 2 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒100-6307 東京都千代田区丸の内 2-4-1
丸の内ビルディング 7 階 725
(財) 都市防災研究所内
e-mail : iss2008@iss.info
URL : www.iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ（www.iss.info）をご覧ください。